

交付運用報告書

J A資産設計ファンド (安定型・成長型・積極型)

商品分類 (追加型投信/内外/資産複合)

第18期 (決算日: 2018年11月16日)

作成対象期間: 2017年11月17日~2018年11月16日

	第18期末 (2018年11月16日)		
	安定型	成長型	積極型
基準価額	13,323円	15,162円	15,954円
純資産総額	687百万円	912百万円	781百万円
	第18期		
騰落率	△2.0%	△2.9%	△3.6%
分配金合計	0円	30円	40円

(注) 騰落率は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

受益者の皆様へ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

「J A資産設計ファンド(安定型)」、「J A資産設計ファンド(成長型)」、「J A資産設計ファンド(積極型)」はこの度、第18期の決算を行いました。ここに、期中の運用状況等をご報告申し上げます。

この投資信託は、J A日本株式マザーファンド受益証券、J A日本債券マザーファンド受益証券、J A海外株式マザーファンド受益証券およびJ A海外債券マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。

主として上記の各親投資信託の受益証券に投資を行うことにより、国内株式、国内債券、外国株式および外国債券に分散投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。

○運用報告書(全体版)は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。右記<照会先>ホームページの「ファンドラインナップ」から当ファンドのファンド名称を選択することにより、「各種資料」より運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。

<照会先>

●ホームページアドレス

<http://www.ja-asset.co.jp/>

●お客様専用フリーダイヤル

0120-439-244

(受付時間: 営業日の午前9時~午後5時、
土・日・休日・12月31日~1月3日を除く)



NZAM

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社

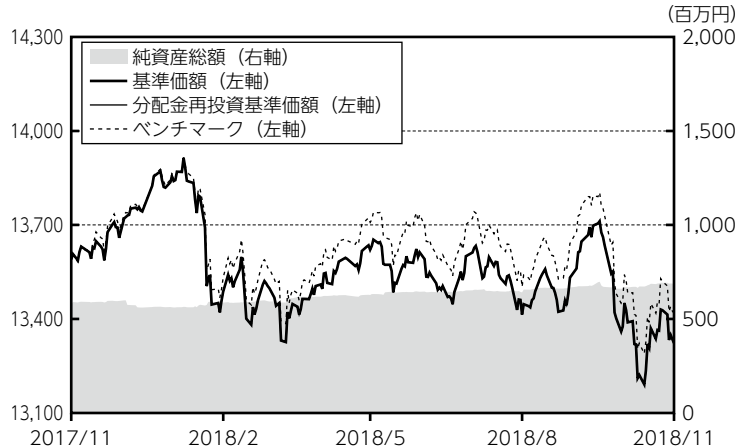
〒102-0093 東京都千代田区平河町2-7-9

《運用経過》

● J A 資産設計ファンド (安定型)

【当期中の基準価額等の推移について】

(第18期：2017年11月17日～2018年11月16日)



第18期首 : 13,590円
 第18期末 : 13,323円
 (既払分配金 0円)
 騰落率 : △2.0%
 (分配金再投資ベース)

- ・ベンチマークは、東証株価指数 (TOPIX) 20%、NOMURA-BPI総合60%、MSCI KOKUSAI・インデックス (当社円換算ベース) 10%、FTSE世界国債インデックス (除く日本、当社円換算ベース) 5%及び短期資産5%を当社が独自に合成、指数化したもので、四捨五入して表示しております (以下同じ)。詳細は、最終ページの「指数に関して」をご参照ください。
- ・ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。
- ・分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

【基準価額の主な変動要因】

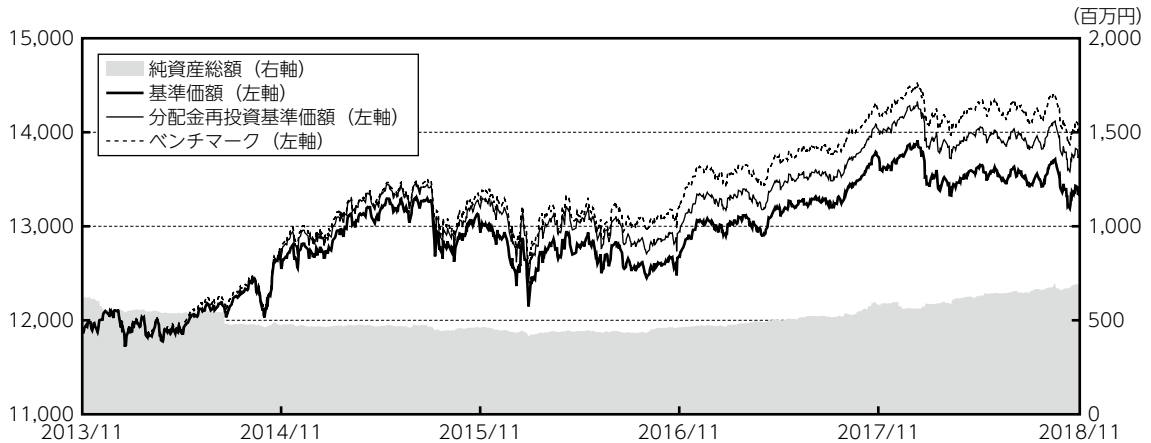
J A 資産設計ファンド (安定型) の基準価額は13,590円で始まりました。海外金利については、利上げを継続する米国を中心に長期金利が上昇し、国内金利についても、金融政策決定会合において、10年国債利回り (以下「長期金利」という) 操作目標の変動幅が拡大されたこと等から、長期金利は上昇し、債券価格は下落しました。為替については、通商政策を巡る不透明感の高まり等が円高要因となる一方、米国では断続的な利上げがドル高要因となり、欧州ではイタリアを巡る懸念がユーロ安要因となったことから、ドルに対して円安、ユーロに対して円高となりました。株式相場については、米国10年国債利回り (以下「米国長期金利」という) の急上昇を背景に2月に急落し、その後持ち直す場面もありましたが、期を通して米中貿易摩擦が意識される中、10月に入ると再び急落し、期末にかけては、海外株式は期首来の上昇分を打ち消し、国内株式は下落しました。基準価額は下落して期末を迎え、期末の基準価額は、13,323円 (分配金込み) となり、2.0%の下落となりました。

■ 1万口当たりの費用明細
J A資産設計ファンド（安定型）

項 目	当期 2017年11月17日 ～2018年11月16日		項目の概要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	147 (59) (73) (15)	1.080 (0.432) (0.540) (0.108)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 投信会社によるファンドの運用の対価 分配・換金・償還金の支払、運用報告書の送付、口座管理等に係る費用 受託会社によるファンド運用財産の保管、管理、運用指図実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	4 (4) (0)	0.031 (0.031) (0.000)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等を取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料 先物・オプションを取引所で取引する際に売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 (株式)	1 (1)	0.005 (0.005)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の売買の都度発生する取引に係る税金
(d) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	1 (0) (0) (0)	0.009 (0.003) (0.003) (0.003)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外資産等の海外保管銀行等に支払う保管・送金・受渡に係る費用 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託事務に係る諸費用
合 計	153	1.125	
期中の平均基準価額は、13,570円です。			

- (注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
- (注3) 売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
- (注4) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

【最近5年間の基準価額等の推移について】



- ・ 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。また課税条件によっては、騰落率は一律に受益者の収益率を示すものではない点にご留意ください（以下同じ）。
- ・ 実際のファンドにおいては、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- ・ 分配金再投資基準価額、ベンチマークは、2013年11月18日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

ベンチマークは、東証株価指数（TOPIX）20%、NOMURA-BPI総合60%、MSCI KOKUSAI・インデックス（当社円換算ベース）10%、FTSE世界国債インデックス（除く日本、当社円換算ベース）5%及び短期資産5%を当社が独自に合成、指数化したもので、四捨五入して表示しております（以下同じ）。詳細は、最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

■最近5年間の年間騰落率

	2013/11/18 期首	2014/11/17 決算日	2015/11/16 決算日	2016/11/16 決算日	2017/11/16 決算日	2018/11/16 決算日
基準価額（円）	11,883	12,546	12,933	12,728	13,590	13,323
期間分配金合計（税込み）（円）	—	140	120	10	110	0
分配金再投資基準価額騰落率（%）	—	6.8	4.0	△1.5	7.6	△2.0
ベンチマーク騰落率（%）	—	7.0	4.5	△0.2	7.1	△1.3
純資産総額（百万円）	612	471	457	463	575	687

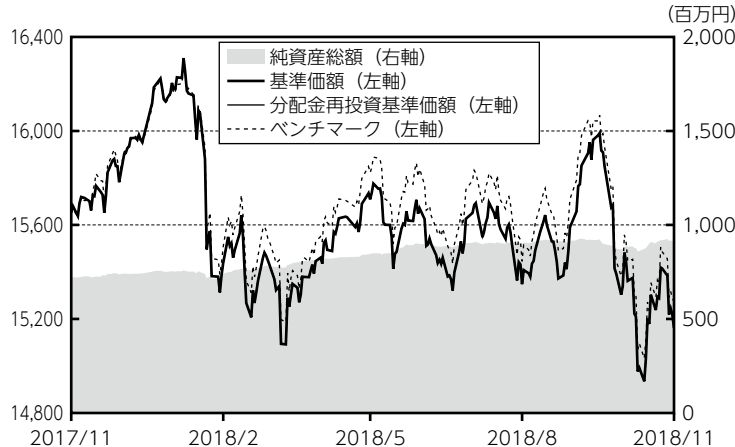
（注）ファンド年間騰落率は、分配金がある場合は分配金（税込み）を再投資したものとして計算します。実際のファンドにおいては、課税条件によっても異なるため、上記の騰落率は一律に受益者の収益率を示すものではない点にご留意ください。

《運用経過》

● J A 資産設計ファンド（成長型）

【当期中の基準価額等の推移について】

（第18期：2017年11月17日～2018年11月16日）



第18期首：15,653円
 第18期末：15,162円
 (既払分配金 30円)
 騰落率：△2.9%
 (分配金再投資ベース)

- ・ベンチマークは、東証株価指数（TOPIX）35%、NOMURA-BPI総合35%、MSCI KOKUSAI・インデックス（当社円換算ベース）15%、FTSE世界国債インデックス（除く日本、当社円換算ベース）10%及び短期資産5%を当社が独自に合成、指数化したもので、四捨五入して表示しております（以下同じ）。詳細は、最終ページの「指数に関して」をご参照ください。
- ・ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。
- ・分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

【基準価額の主な変動要因】

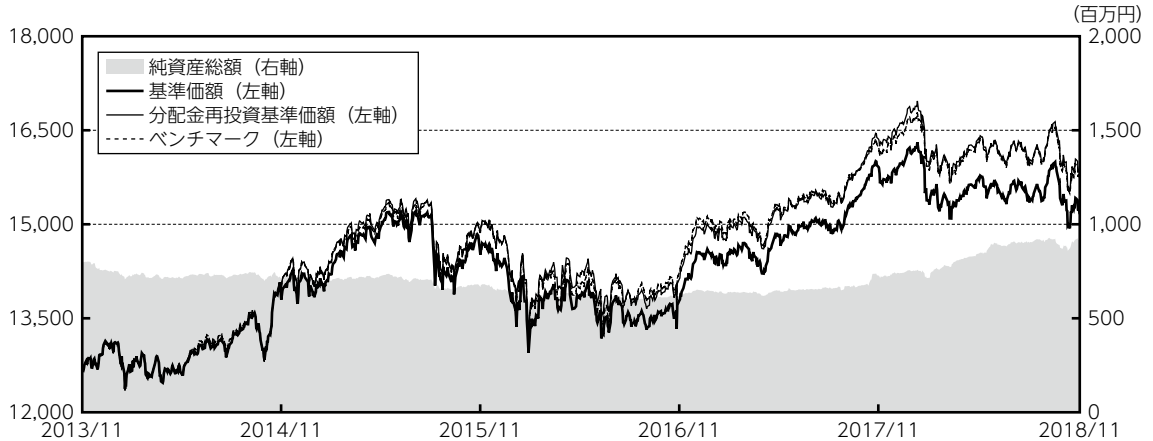
J A 資産設計ファンド（成長型）の基準価額は15,653円で始まりました。海外金利については、利上げを継続する米国を中心に長期金利が上昇し、国内金利についても、金融政策決定会合において、10年国債利回り（以下「長期金利」という）操作目標の変動幅が拡大されたこと等から、長期金利は上昇し、債券価格は下落しました。為替については、通商政策を巡る不透明感の高まり等が円高要因となる一方、米国では断続的な利上げがドル高要因となり、欧州ではイタリアを巡る懸念がユーロ安要因となったことから、ドルに対して円安、ユーロに対して円高となりました。株式相場については、米国10年国債利回り（以下「米国長期金利」という）の急上昇を背景に2月に急落し、その後持ち直す場面もありましたが、期を通して米中貿易摩擦が意識される中、10月に入ると再び急落し、期末にかけては、海外株式は期首来の上昇分を打ち消し、国内株式は下落しました。基準価額は下落して期末を迎え、期末の基準価額は、15,192円（分配金込み）となり、2.9%の下落となりました。

■ 1万口当たりの費用明細
J A資産設計ファンド（成長型）

項 目	当期 2017年11月17日 ～2018年11月16日		項目の概要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	186 (84) (84) (17)	1.188 (0.540) (0.540) (0.108)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 投信会社によるファンドの運用の対価 分配・換金・償還金の支払、運用報告書の送付、口座管理等に係る費用 受託会社によるファンド運用財産の保管、管理、運用指図実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	9 (9) (0)	0.055 (0.055) (0.000)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等を取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料 先物・オプションを取引所で取引する際に売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 (株式)	1 (1)	0.007 (0.007)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の売買の都度発生する取引に係る税金
(d) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	2 (1) (1) (0)	0.012 (0.006) (0.003) (0.003)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外資産等の海外保管銀行等に支払う保管・送金・受渡に係る費用 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託事務に係る諸費用
合 計	198	1.262	
期中の平均基準価額は、15,624円です。			

- (注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
- (注3) 売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
- (注4) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

【最近5年間の基準価額等の推移について】



- ・ 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。また課税条件によっては、騰落率は一律に受益者の収益率を示すものではない点にご留意ください（以下同じ）。
- ・ 実際のファンドにおいては、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- ・ 分配金再投資基準価額、ベンチマークは、2013年11月18日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

ベンチマークは、東証株価指数（TOPIX）35%、NOMURA-BPI総合35%、MSCI KOKUSAI・インデックス（当社円換算ベース）15%、FTSE世界国債インデックス（除く日本、当社円換算ベース）10%及び短期資産5%を当社が独自に合成、指数化したもので、四捨五入して表示しております（以下同じ）。詳細は、最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

■最近5年間の年間騰落率

	2013/11/18 期首	2014/11/17 決算日	2015/11/16 決算日	2016/11/16 決算日	2017/11/16 決算日	2018/11/16 決算日
基準価額（円）	12,695	13,798	14,516	13,877	15,653	15,162
期間分配金合計（税込み）（円）	—	180	170	40	190	30
分配金再投資基準価額騰落率（%）	—	10.1	6.4	△4.1	14.2	△2.9
ベンチマーク騰落率（%）	—	10.1	6.4	△3.5	12.4	△2.4
純資産総額（百万円）	790	708	666	621	713	912

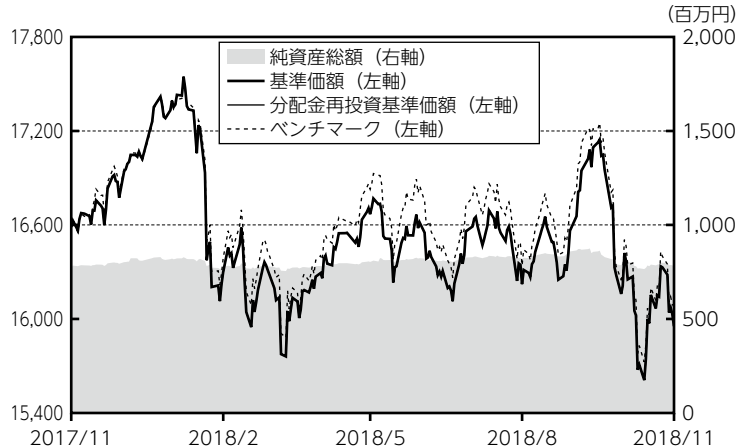
（注）ファンド年間騰落率は、分配金がある場合は分配金（税込み）を再投資したものとして計算します。実際のファンドにおいては、課税条件によっても異なるため、上記の騰落率は一律に受益者の収益率を示すものではない点にご留意ください。

《運用経過》

● J A 資産設計ファンド（積極型）

【当期中の基準価額等の推移について】

（第18期：2017年11月17日～2018年11月16日）



第18期首：16,587円
 第18期末：15,954円
 (既払分配金 40円)
 騰落率：△3.6%
 (分配金再投資ベース)

- ・ベンチマークは、東証株価指数（TOPIX）45%、NOMURA-BPI総合15%、MSCI KOKUSAI・インデックス（当社円換算ベース）25%、FTSE世界国債インデックス（除く日本、当社円換算ベース）10%及び短期資産5%を当社が独自に合成、指数化したもので、四捨五入して表示しております（以下同じ）。詳細は、最終ページの「指数に関して」をご参照ください。
- ・ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。
- ・分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

【基準価額の主な変動要因】

J A 資産設計ファンド（積極型）の基準価額は16,587円で始まりました。海外金利については、利上げを継続する米国を中心に長期金利が上昇し、国内金利についても、金融政策決定会合において、10年国債利回り（以下「長期金利」という）操作目標の変動幅が拡大されたこと等から、長期金利は上昇し、債券価格は下落しました。為替については、通商政策を巡る不透明感の高まり等が円高要因となる一方、米国では断続的な利上げがドル高要因となり、欧州ではイタリアを巡る懸念がユーロ安要因となったことから、ドルに対して円安、ユーロに対して円高となりました。株式相場については、米国10年国債利回り（以下「米国長期金利」という）の急上昇を背景に2月に急落し、その後持ち直す場面もありましたが、期を通して米中貿易摩擦が意識される中、10月に入ると再び急落し、期末にかけては、海外株式は期首来の上昇分を打ち消し、国内株式は下落しました。基準価額は下落して期末を迎え、期末の基準価額は、15,994円（分配金込み）となり、3.6%の下落となりました。

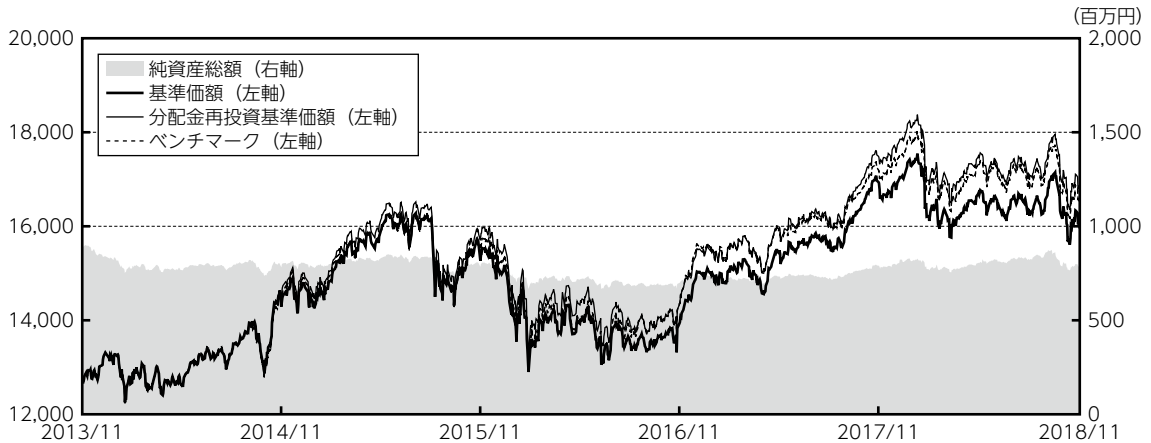
■ 1万口当たりの費用明細
J A資産設計ファンド（積極型）

項 目	当期 2017年11月17日 ～2018年11月16日		項目の概要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	233 (125) (89) (18)	1.404 (0.756) (0.540) (0.108)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 投信会社によるファンドの運用の対価 分配・換金・償還金の支払、運用報告書の送付、口座管理等に係る費用 受託会社によるファンド運用財産の保管、管理、運用指図実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	12 (12) (0)	0.071 (0.071) (0.000)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等を取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料 先物・オプションを取引所で取引する際に売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 (株式)	2 (2)	0.012 (0.012)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の売買の都度発生する取引に係る税金
(d) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	2 (1) (1) (0)	0.013 (0.007) (0.003) (0.003)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外資産等の海外保管銀行等に支払う保管・送金・受渡に係る費用 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託事務に係る諸費用
合 計	249	1.500	

期中の平均基準価額は、16,566円です。

- (注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
- (注3) 売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
- (注4) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

【最近5年間の基準価額等の推移について】



- ・分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。また課税条件によっては、騰落率は一律に受益者の収益率を示すものではない点にご留意ください（以下同じ）。
- ・実際のファンドにおいては、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- ・分配金再投資基準価額、ベンチマークは、2013年11月18日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

ベンチマークは、東証株価指数（TOPIX）45%、NOMURA-BPI総合15%、MSCI KOKUSAI・インデックス（当社円換算ベース）25%、FTSE世界国債インデックス（除く日本、当社円換算ベース）10%及び短期資産5%を当社が独自に合成、指数化したもので、四捨五入して表示しております（以下同じ）。詳細は、最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

■最近5年間の年間騰落率

	2013/11/18 期首	2014/11/17 決算日	2015/11/16 決算日	2016/11/16 決算日	2017/11/16 決算日	2018/11/16 決算日
基準価額（円）	12,731	14,290	15,265	14,083	16,587	15,954
期間分配金合計（税込み）（円）	—	210	210	50	240	40
分配金再投資基準価額騰落率（%）	—	13.9	8.3	△7.4	19.5	△3.6
ベンチマーク騰落率（%）	—	13.0	7.5	△6.1	17.4	△3.1
純資産総額（百万円）	887	781	784	706	774	781

（注）ファンド年間騰落率は、分配金がある場合は分配金（税込み）を再投資したものと計算します。実際のファンドにおいては、課税条件によっても異なるため、上記の騰落率は一律に受益者の収益率を示すものではない点にご留意ください。

【投資環境について】

（第18期：2017年11月17日～2018年11月16日）

□国内株式市況

東証株価指数（以下「TOPIX」という）は、期首から米国株式市場が最高値を更新する中、国内株式市場も堅調な企業業績等が評価され、上値を追う展開となり、1月にはTOPIXが1,900ポイントの台に乗せる等、約26年振りの高値水準に到達しました。ただし、2月に入ると、米国長期金利の急上昇を背景に株式市場全体が大きく動揺し、国内株式市場は急落に転じました。また、トランプ大統領による保護貿易政策が株式市場心理を冷やし、企業業績の先行き懸念が台頭したことから、下落基調が継続しました。4月以降は、為替が総じて円安方向に振れ、割安感に着目した買いが入る場面もありましたが、米中貿易摩擦が継続的に意識される中、上値の重い展開となりました。期末にかけては、米国株価が再び下落したことや、中国経済指標の鈍化等が嫌気されると再び急落し、下落して期末を迎えました。

□国内債券市況

長期金利について、期首から2018年1月にかけては、日銀の買入れオペが減額されたことで金融緩和政策の早期縮小の思惑が広がったことを受けて、長期金利は上昇しました。2月から3月にかけては、日銀による指値オペが実施され、金融緩和政策の早期縮小の思惑が後退したことや、良好な需給環境を受けて、長期金利は低下しました。4月から5月にかけては、軟調な国債入札結果や米国長期金利の上昇を受けて、長期金利は上昇する場面もあったものの、良好な需給環境から長期金利は低下しました。6月から7月中旬にかけては、日銀による国債買入れが減額されたことを受けて長期金利が上昇する場面もあったものの、米独長期金利の低下を受けて長期金利は低下しました。7月下旬は、日銀が金融政策決定会合において長期金利操作の柔軟化を検討するとの報道から、長期金利は上昇しました。7月末から8月にかけては、金融政策決定会合において、長期金利操作目標の変動幅が拡大されたことから、長期金利は上昇したものの、日銀が予定外の買入れオペを実施したことから、長期金利は上昇幅を縮小しました。9月から10月上旬にかけては、日銀の買入れオペが減額されたことや、米国長期金利が上昇したことを受けて長期金利は上昇しました。10月中旬から期末にかけては、世界的に株価が軟調に推移したことや、米国長期金利が低下したことを受けて、長期金利は上昇幅を縮小しました。

□海外株式市況

MSCI KOKUSAI・インデックス（ドルベース）は、期首から、欧州の政治的透明感や北朝鮮の核実験を巡る地政学リスクが意識されておりましたが、世界的に底固い経済指標や堅調な企業業績、原油高を支援に株価は続伸しましたが、2018年2月に、米国の景気上振れが利上げ加速観測につながり、米金利上昇への警戒から株を手放す動きが世界的に連鎖、株価は急激な調整に見舞われました。その後も米国の利上げペース加速懸念、地政学リスクの高まり、世界的な貿易摩擦への懸念に揺れながらも、5月中旬以降は好調な企業業績を支援に株価は再び上昇基調で推移しました。その後、トルコ発の新興国通貨不安、世界的な貿易摩擦激化懸念等から株式市場のボラティリティは再び高まりました。期末にかけては、米国金利の急上昇、米中貿易摩擦の激化、世界経済の減速懸念、サウジアラビア情勢を巡る地政学リスク、イタリアの財政問題等の不安要素が相次ぎ、リスク回避的な動きが急速に進み、株価は大幅な調整を強いられ年初来の上昇分を打ち消して期末を迎えました。

□海外債券市況

米国長期金利について、期首から2018年2月にかけては、12月米連邦公開市場委員会（以下「FOMC」という）で想定どおりに利上げが実施されたことによる市場への影響は限定的となったものの、税制改革法案が成立したこと、日銀の買入れオペ減額、良好な米経済指標、財政赤字拡大懸

念等を背景に米国長期金利は上昇しました。3月にかけては、米政権人事や通商政策を巡る不透明感の高まりに加え、3月FOMC後のパウエル米連邦準備制度理事会（以下「FRB」という）議長の記者会見でタカ派なトーンが抑えられ、利上げペースの加速懸念が後退したこと等を背景に米国長期金利は低下しました。4月から5月中旬にかけては、地政学リスクの後退や資源価格の上昇等を背景に米国長期金利は上昇しました。5月下旬から7月上旬にかけては、イタリアの政治を巡る不透明感の高まりや、米中貿易摩擦懸念の高まりを背景に米国長期金利は低下しました。7月中旬から8月にかけては、日銀の長期金利操作の柔軟化観測により本邦長期金利が上昇したことを受けて米国長期金利は上昇する場面もありましたが、米中貿易摩擦や新興国情勢への懸念の高まりを受けて米国長期金利は低下しました。9月から10月にかけては、堅調な雇用統計を受けて利上げ織り込みが進展したことや、良好な経済指標が確認されたこと、パウエルFRB議長が中立金利を超える利上げの可能性を示唆したことを受けて米国長期金利は上昇したものの、米国株価が下落したことを受けて米国長期金利は上昇幅を縮小しました。11月上旬から期末にかけては、米国株価が反発したことや堅調な米雇用統計、米中貿易摩擦にかかる楽観的な見方等を背景に、米国長期金利は上昇する場面もあったものの、米国株価が再び下落したことや、資源価格の下落を受けて米国長期金利は上昇幅を縮小しました。

期首、ドイツ10年国債利回り（以下「独国長期金利」という）について、期首から12月上旬にかけては、欧州中央銀行（以下「ECB」という）理事会において、量的緩和政策（以下「QE」という）の減額・延長が決定されましたが、QEのさらなる延長やQE終了後も相当の期間にわたり利上げが行われない可能性が示唆されたことを受けて独国長期金利は低下しました。12月中旬から2018年2月中旬にかけては、ECB理事会議事要旨において、緩和的な金融政策の枠組みの2018年の早い段階での修正が示唆されたことや、米国長期金利が上昇したことを受けて独国長期金利は上昇しました。2月下旬から4月中旬にかけては、イタリア総選挙を巡り政治不透明感が高まったことや、欧州経済指標が軟調な結果となったことを受けて独国長期金利は低下しました。4月下旬から5月下旬にかけては、原油価格が上昇したことを受けて独国長期金利は上昇する場面もありましたが、イタリアの政治を巡る不透明感の高まりを受けて独国長期金利は低下しました。6月から7月上旬にかけては、南欧の政治を巡る不透明感が後退したことから独国長期金利は上昇する場面もありましたが、米中貿易摩擦を巡る不透明感の高まりを受けて独国長期金利は低下しました。7月中旬から8月にかけては、日銀の長期金利操作の柔軟化観測により本邦長期金利が上昇したことを受けて独国長期金利は上昇する場面もありましたが、イタリアの2019年予算を巡る懸念や欧州金融機関のトルコ向け債権に対する懸念を受けて独国長期金利は低下しました。9月から10月上旬にかけては、ドラギECB総裁が労働市場や基調インフレ率の上昇について前向きな見方を示したことや、米国長期金利が上昇したことを受けて独国長期金利は上昇しました。10月中旬から期末にかけては、イタリアの2019年予算を巡る懸念や欧州経済指標が軟調な結果となったこと、株式市場が軟調に推移したことから、独国長期金利は低下した後、米国長期金利の上昇を受けて低下幅を縮小しました。

□為替市況

ドル/円について、期首から12月中旬にかけては、FOMC議事録において低位に推移するインフレ率への懸念が示されたことから円高・ドル安となる場面もありましたが、米税制改革法案が進展したことから円安・ドル高となりました。12月下旬から2018年3月中旬にかけては、日銀の買入れオペが減額されたことで金融緩和政策の早期縮小の思惑が広がったことや、株式市場が世界的に軟調に推移しリスク回避姿勢が強まったこと、通商政策を巡る不透明感が意識されたことを受けて円高・ドル安となりました。3月下旬から5月中旬にかけては、堅調な経済指標やリスク回避姿勢の後退を受けて円安・ドル高となりました。5月下旬から7月中旬にかけては、イタリア政治の不透明感が高まったことを受けて円高・ドル安となる場面もありましたが、南欧の政治をめぐる不透明感が後退したことや、FOMCにおいて利上げに積極的な姿勢が示されたこと等を受けて円安・ドル高となりま

した。7月下旬から8月中旬にかけては、トランプ大統領のドル高や金融引き締めを嫌気する旨の発言や日銀の長期金利操作の柔軟化観測を受けて円高・ドル安が進行しました。8月下旬から10月上旬にかけては、米国の堅調な経済指標、日米通商交渉への警戒感の後退、日米金利差の拡大を背景に円安・ドル高が進行しました。10月中旬から期末にかけては、米国中間選挙が事前の想定通りの結果となり、不透明感が払拭されたことから円安・ドル高となる一方、株式市場や資源価格が軟調に推移しリスク回避姿勢が強まったことから、円高・ドル安となりました。

ユーロ/円について、期首から12月中旬にかけては、ECB理事会において、QEの減額・延長が決定されたものの、QEのさらなる延長やQE終了後も相当の期間にわたり利上げが行われない可能性が示唆されたことを受けて円高・ユーロ安となる場面もありましたが、堅調な欧州経済指標を受けて円安・ユーロ高が進行し、概ね横ばい圏での推移となりました。12月下旬から1月下旬にかけては、ドイツ連立政権樹立に向けた協議の開始について暫定的に合意したことを受けて円安・ユーロ高となりました。2月から3月中旬にかけては、イタリア総選挙を巡り政治不透明感が高まったことを受けて円高・ユーロ安となりました。3月下旬から4月中旬にかけては、ECB高官が金融緩和政策の縮小に前向きな発言をしたことを受けて円安・ユーロ高が進行しました。4月下旬から5月下旬にかけては、経済指標が軟調な結果となったことや、イタリアの政治を巡る不透明感が高まったことを受けて円高・ユーロ安が進行しました。6月から7月中旬にかけては、南欧の政治を巡る不透明感が後退したことや、ECB高官の一部が来年の利上げ想定時期の前倒しを示唆したとの報道を受けて円安・ユーロ高となりました。7月下旬から8月中旬にかけては、日銀の長期金利操作の柔軟化観測や、ECB理事会において利上げに慎重な姿勢が改めて示されたこと、イタリアの2019年予算を巡る懸念や米中貿易摩擦懸念の高まり、欧州金融機関のトルコ向け債権に対する懸念を受けて円高・ユーロ安が進行しました。8月下旬から9月下旬にかけては、過度なトルコ情勢懸念の後退やECB理事会において欧州経済の先行きについて楽観的な姿勢を示したことを受けて円安・ユーロ高が進行しました。10月から期末にかけては、イタリアの2019年予算を巡る懸念や、株式市場が軟調に推移したことから、円高・ユーロ安が進行しました。

【ポートフォリオについて】

J A資産設計ファンド（安定型・成長型・積極型）は、J A日本株式マザーファンド、J A日本債券マザーファンド、J A海外株式マザーファンド、J A海外債券マザーファンドを主要投資対象とし、各マザーファンドを通じて、国内株式、国内債券、外国株式、外国債券に分散投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。なお、J A海外株式マザーファンドにおける外貨建資産の運用は、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー、J A海外債券マザーファンドにおける外貨建資産および為替取引の運用は、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー、ウエリントン・マネージメント香港リミテッドおよびウエリントン・マネージメント・インターナショナル・リミテッドに委託しています。

実際の運用につきましては、各マザーファンド（国内株式、国内債券、外国株式、外国債券）の値動きに応じて生じる組入比率の歪みに対し、基本配分比率からの乖離を修正するリバランスを実施することで、期を通じて各資産の組入比率が基準ポートフォリオに近づくことを目的に運用を継続しました。

基本配分比率（第18期）

	国内株式	国内債券	外国株式	外国債券	短期資産
安定型	20%	60%	10%	5%	5%
成長型	35%	35%	15%	10%	5%
積極型	45%	15%	25%	10%	5%

□ J A日本株式マザーファンド

当ファンドはわが国の金融商品取引所に上場されている銘柄および店頭登録銘柄を主要投資対象とし、TOPIXを上回る投資成果を目指して運用を行いました。

□ J A日本債券マザーファンド

当ファンドは、国内債券市場の代表的インデックスの1つであるNOMURA-BPI（ノムラ・ボンド・パフォーマンス・インデックス）総合をベンチマークとし、ベンチマークを上回る投資成果を目指しました。

□ J A海外株式マザーファンド

当ファンドは、日本を除く世界先進各国の株式に積極的に投資し、MSCI KOKUSAI・インデックス（当社円換算ベース）を上回る投資成果を目指しました。

□ J A海外債券マザーファンド

当ファンドは、日本を除く世界各国の公社債を主要投資対象とし、FTSE世界国債インデックス（除く日本、当社円換算ベース）を上回る運用を目指しました。

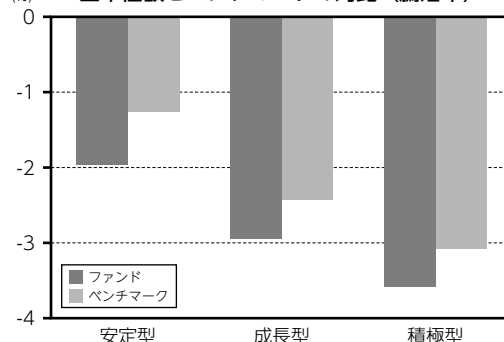
組入マザーファンドの当期中の騰落率

マザーファンド	ベンチマーク	ファンド騰落率	ベンチマーク騰落率	差異
J A日本株式マザー	TOPIX	-5.77%	-7.52%	+1.74%
J A日本債券マザー	NOMURA-BPI総合	+0.06%	+0.04%	+0.01%
J A海外株式マザー	MSCI KOKUSAI・インデックス (当社円換算ベース)	+2.44%	+1.35%	+1.10%
J A海外債券マザー	FTSE世界国債インデックス (除く日本、当社円換算ベース)	-2.15%	-2.82%	+0.67%

【ベンチマークとの差異要因について】

J A資産設計ファンド（安定型・成長型・積極型）のベンチマークに対するパフォーマンスについては、ベンチマークに対して超過リターン幅の大きかったJ A日本株式マザーファンド、J A海外株式マザーファンド、J A海外債券マザーファンドの多寡、リバランスタイミングの差異、信託報酬要因等により、ベンチマークの騰落率に対して、安定型-0.7%、成長型-0.5%、積極型-0.5%となりました。

基準価額とベンチマークの対比（騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

【分配金について】

● J A 資産設計ファンド（安定型）

収益分配金につきましては、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送らせていただきました。

なお、収益分配金に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保し元本と同様の運用を行っております。

■ 分配原資の内訳 (1万口当たり、税込み)

項 目	第18期
	2017年11月17日 ～2018年11月16日
当期分配金 (円)	—
(対基準価額比率：%)	—
当期の収益 (円)	—
当期の収益以外 (円)	—
翌期繰越分配対象額 (円)	4,023

(注1) 「対基準価額比率」は、当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

(注2) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注3) 分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。

分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。

(注4) 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

税引き後の分配金は、決算日の基準価額に基づいて、自動的に無手数料で再投資いたしました。

● J A資産設計ファンド（成長型）

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向等を勘案し、1万口当たり30円（税込み）とさせていただきます。

なお、収益分配金に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保し元本と同様の運用を行っております。

■ 分配原資の内訳 (1万口当たり、税込み)

項 目	第18期
	2017年11月17日 ～2018年11月16日
当期分配金 (円)	30
(対基準価額比率：%)	0.197
当期の収益 (円)	30
当期の収益以外 (円)	－
翌期繰越分配対象額 (円)	6,897

- (注1) 「対基準価額比率」は、当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。
- (注2) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
- (注3) 分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- (注4) 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

税引き後の分配金は、決算日の基準価額に基づいて、自動的に無手数料で再投資いたしました。

● J A資産設計ファンド（積極型）

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向等を勘案し、1万口当たり40円（税込み）とさせていただきます。

なお、収益分配金に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保し元本と同様の運用を行っております。

■ 分配原資の内訳 (1万口当たり、税込み)

項 目	第18期
	2017年11月17日 ～2018年11月16日
当期分配金 (円)	40
(対基準価額比率：%)	0.250
当期の収益 (円)	40
当期の収益以外 (円)	－
翌期繰越分配対象額 (円)	8,809

- (注1) 「対基準価額比率」は、当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。
- (注2) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
- (注3) 分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- (注4) 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

税引き後の分配金は、決算日の基準価額に基づいて、自動的に無手数料で再投資いたしました。

《今後の運用方針》

当ファンドの第19期の資産配分方針につきましては、第18期と同様の基本配分比率を維持する方針で臨みます。

基本配分比率（第19期）

	国内株式	国内債券	外国株式	外国債券	短期資産
安定型	20%	60%	10%	5%	5%
成長型	35%	35%	15%	10%	5%
積極型	45%	15%	25%	10%	5%

□ J A日本株式マザーファンド

業種配分方針としては、現段階では業種リスクを極力控えております。今後につきましては、各国金融政策の動向、グローバル景気の見通し、為替変動による企業収益影響などを慎重に見極め、個別銘柄選択を重視したポートフォリオを構築していきます。一定の範囲内のリスク（TOPIXに対する推定トラッキングエラーで年率5.0%以内を目処）をとることで、安定的にTOPIXを上回る運用を目指します。

□ J A日本債券マザーファンド

引き続き、デュレーション調整^(注1)や、イールドカーブ調整^(注2)はベンチマーク対比で中立とすることを基本としつつも、市場環境に応じてベンチマーク対比±0.6年程度の範囲でポジション構築を検討します。セクター配分については、国債を7.5%程度アンダーウェイトし、地方債を5.0%、事業債等を2.5%程度オーバーウェイトするポジションの構築を検討します。

以上のような調整により、NOMURA-BPI総合を上回る運用を目指します。

□ J A海外株式マザーファンド

当ポートフォリオは、世界中の株式を投資対象としてトータル・リターンを最大化を追求することを投資目的とします。株価指数からパフォーマンスが乖離するリスクより、キャピタル・ロスのリスクを重視する運用を行います。引き続きファンダメンタルズ調査と定量分析を組み合わせたプロセスにより、質が高くバリュエーションの魅力的な銘柄を重視した銘柄選択に注力します。

□ J A海外債券マザーファンド

引き続きリスクに注視しつつ、国別配分、デュレーション調整^(注1)、イールドカーブ調整^(注2)、通貨配分、信用セクターの配分調整および銘柄選択から幅広く収益機会を追及することで、FTSE世界国債インデックス（除く日本、当社円換算ベース）を上回る運用を目指します。

(注1) 組入債券の入替え等によるポートフォリオ全体のデュレーション（市場金利の変化に対する債券価格の感応度）の調整。

(注2) イールドカーブ（市場金利の利回り曲線）の形状変化を予測することによる組入債券の残存期間別配分の調整。スティーピング（スティープ化）とは利回り曲線の急勾配化、フラットニング（フラット化）とは利回り曲線の平坦化を指します。

《お知らせ》

「シティ債券インデックスの名称変更にかかる約款変更について」

投資信託約款にベンチマークとして記載している、債券インデックスの名称が変更されたため、投資信託約款に所要の変更を行い、2018年2月10日付で実施いたしました。

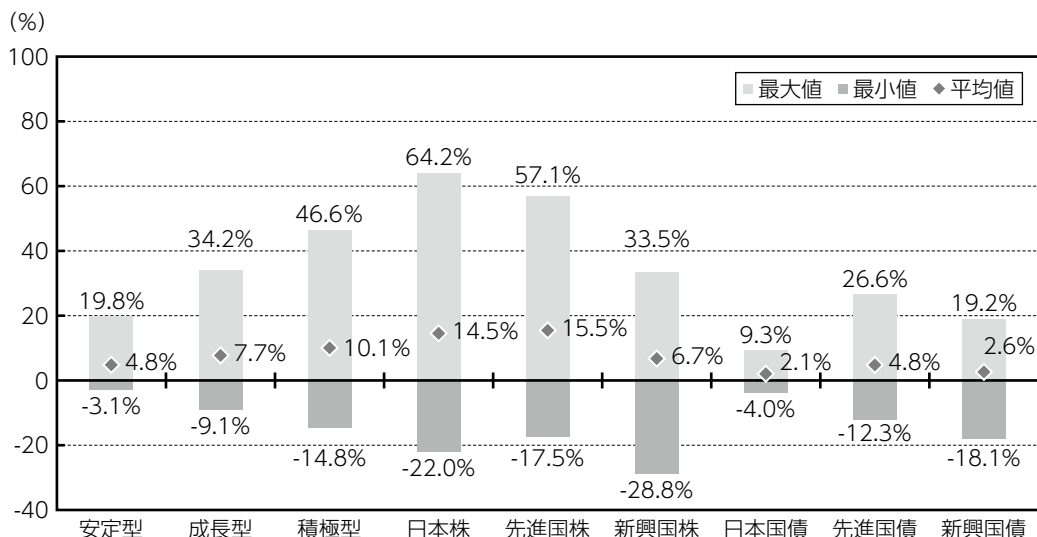
「信用リスク集中回避のための投資制限規定追加に係る約款変更について」

一般社団法人投資信託協会の協会規則「投資信託等の運用に関する規則」において公募の証券投資信託に求められている、「信用リスク集中回避のための投資制限」について、約款の運用の基本方針に当該規定を追加するとともに、上記の投資制限に関する規定の追加に伴う所要の整備を行い、2018年11月1日付で実施いたしました。

《当ファンドの概要》

商品分類	J A 資産設計 ファンド (安定型)	追加型投信／内外／資産複合																											
	J A 資産設計 ファンド (成長型)	追加型投信／内外／資産複合																											
	J A 資産設計 ファンド (積極型)	追加型投信／内外／資産複合																											
信託期間	無期限																												
運用方針	この投資信託は、投資信託財産の中長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。																												
主要投資対象	J A 日本株式マザーファンド受益証券、J A 日本債券マザーファンド受益証券、J A 海外株式マザーファンド受益証券および J A 海外債券マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。																												
運用方法	<p>主として上記の各親投資信託の受益証券に投資を行うことにより、国内株式、国内債券、外国株式および外国債券に分散投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。</p> <p>各資産（資産別のマザーファンド）への基本配分比率は次のとおりとします。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th>国内株式</th> <th>国内債券</th> <th>外国株式</th> <th>外国債券</th> <th>短期資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>安定型</td> <td>20%</td> <td>60%</td> <td>10%</td> <td>5%</td> <td>5%</td> </tr> <tr> <td>成長型</td> <td>35%</td> <td>35%</td> <td>15%</td> <td>10%</td> <td>5%</td> </tr> <tr> <td>積極型</td> <td>45%</td> <td>15%</td> <td>25%</td> <td>10%</td> <td>5%</td> </tr> </tbody> </table> <p>※上記の各資産の基本配分比率は、各マザーファンドの組入比率を表わしています。</p>						国内株式	国内債券	外国株式	外国債券	短期資産	安定型	20%	60%	10%	5%	5%	成長型	35%	35%	15%	10%	5%	積極型	45%	15%	25%	10%	5%
		国内株式	国内債券	外国株式	外国債券	短期資産																							
	安定型	20%	60%	10%	5%	5%																							
	成長型	35%	35%	15%	10%	5%																							
積極型	45%	15%	25%	10%	5%																								
J A 資産設計 ファンド (安定型)	株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の70%未満とします。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の50%未満とします。																												
J A 資産設計 ファンド (成長型)	株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の70%未満とします。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の50%未満とします。																												
J A 資産設計 ファンド (積極型)	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の50%未満とします。																												
分配方針	<p>毎年11月16日（休業日の場合は翌営業日）に諸経費等を控除後の利子・配当収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。</p> <p>※当ファンドは分配金再投資（累積投資）専用です。税引き後の分配金は、自動的に無手数料で再投資されます。</p>																												

《当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較》



* 2013年11月から2018年10月の5年間の各月末における1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示し、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

* 当ファンドの年間騰落率は、分配金（税込み）を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

* 各資産クラスの指数

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株：MSCI コクサイ・インデックス（税引前配当込み、円ベース）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（円換算ベース）

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：FTSE新興国市場国債インデックス（円ベース）

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

* 騰落率は直近前月末から60ヵ月遡った算出結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

《当該投資信託のデータ》

(2018年11月16日現在)

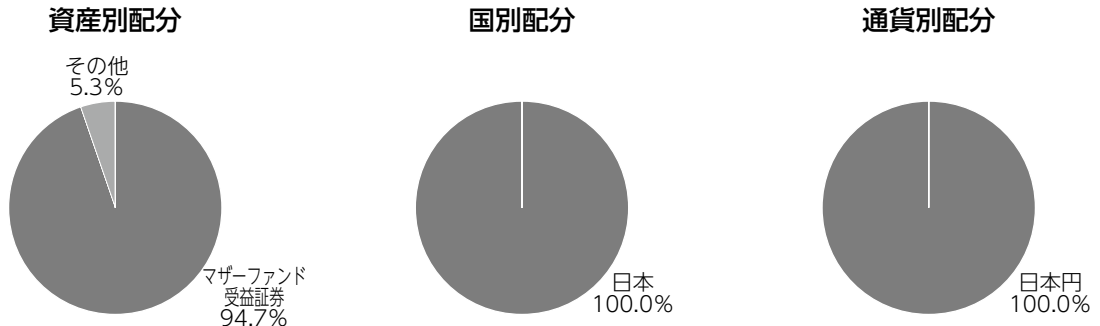
【組入ファンド等】

	第18期末
	2018年11月16日
	%
J A 日本株式マザーファンド	18.7
J A 日本債券マザーファンド	60.8
J A 海外株式マザーファンド	10.3
J A 海外債券マザーファンド	5.0
コール・ローン等、その他	5.3

(注1) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

【種別構成等】



(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。「その他」は現金、コール・ローン等です。

【純資産等】

項 目	第18期末
	2018年11月16日
純 資 産 総 額	687,477,771円
受 益 権 総 数	515,996,592口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額	13,323円

(注) 期中における追加設定元本額は215,805,451円、同解約元本額は123,034,652円です。

《当該投資信託のデータ》

(2018年11月16日現在)

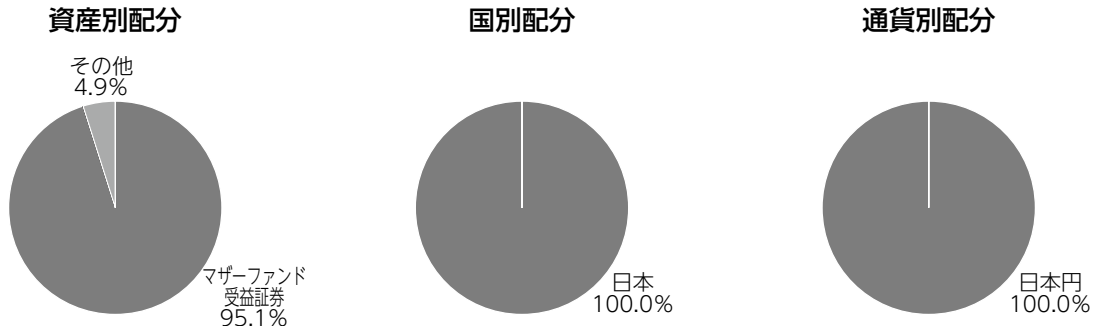
【組入ファンド等】

	第18期末
	2018年11月16日
	%
J A 日本株式マザーファンド	33.6
J A 日本債券マザーファンド	35.8
J A 海外株式マザーファンド	15.7
J A 海外債券マザーファンド	10.1
コール・ローン等、その他	4.9

(注1) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

【種別構成等】



(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。「その他」は現金、コール・ローン等です。

【純資産等】

項 目	第18期末
	2018年11月16日
純 資 産 総 額	912,131,247円
受 益 権 総 数	601,601,642口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額	15,162円

(注) 期中における追加設定元本額は236,953,341円、同解約元本額は91,299,344円です。

《当該投資信託のデータ》

(2018年11月16日現在)

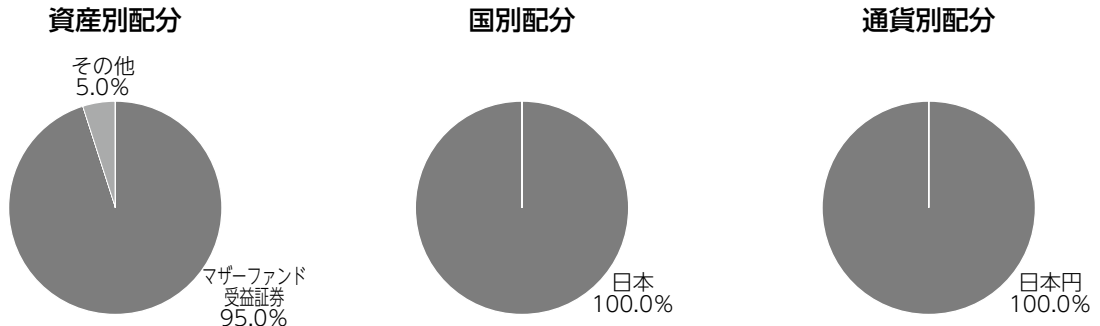
【組入ファンド等】

	第18期末
	2018年11月16日
	%
J A 日本株式マザーファンド	43.5
J A 日本債券マザーファンド	15.3
J A 海外株式マザーファンド	26.2
J A 海外債券マザーファンド	10.1
コール・ローン等、その他	5.0

(注1) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

【種別構成等】



(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。「その他」は現金、コール・ローン等です。

【純資産等】

項 目	第18期末
	2018年11月16日
純 資 産 総 額	781,379,231円
受 益 権 総 数	489,774,030口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額	15,954円

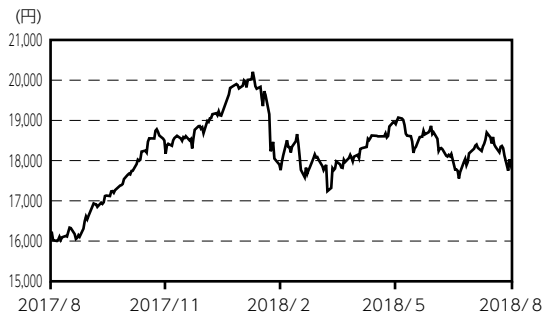
(注) 期中における追加設定元本額は123,363,879円、同解約元本額は100,244,683円です。

《組入上位ファンドの概要》

○ J A日本株式マザーファンド

（計算期間：2017年8月17日～2018年8月16日）

【基準価額の推移】



【組入上位10銘柄】

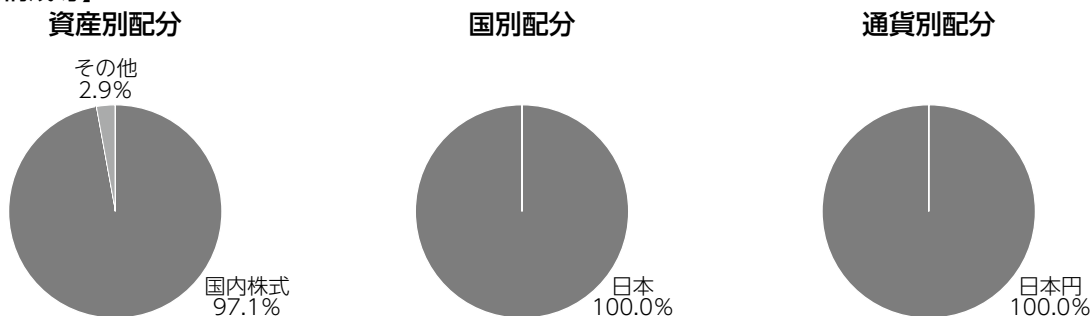
組入銘柄総数：103銘柄

	銘柄名	種別	比率 (%)
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.8
2	トヨタ自動車	輸送用機器	2.7
3	SGホールディングス	陸運業	2.7
4	信越化学工業	化学	2.6
5	ソフトバンクグループ	情報・通信業	2.6
6	ソニー	電気機器	2.5
7	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.4
8	キーエンス	電気機器	2.4
9	日本電産	電気機器	2.0
10	日本電信電話	情報・通信業	2.0

【1万口当たりの費用明細】

項目	当期
(a) 売買委託手数料 (株 式)	21円 (21)
(b) その他費用 (そ の 他)	0 (0)
合 計	21

【種別構成等】



- * 基準価額の推移、組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2018年8月16日現在のものです。
- * 1万口当たりの費用明細は、組入ファンドの直近の決算期のものです。項目の概要及び注記については、「J A資産設計ファンド」各ファンドの1万口当たりの費用明細をご参照ください。
- * 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。「その他」は現金、コール・ローン等です。
- * 当マザーファンドの計算期間における詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

《組入上位ファンドの概要》

○ J A日本債券マザーファンド

（計算期間：2017年7月19日～2018年7月17日）

【基準価額の推移】



【組入上位10銘柄】

組入銘柄総数：77銘柄

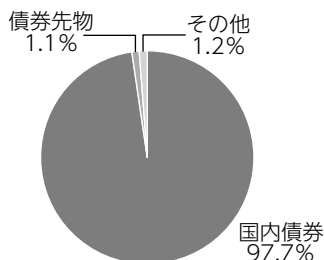
	銘柄名	種別	比率 (%)
1	第127回利付国債（5年）	国債	6.4
2	第129回利付国債（5年）	国債	6.3
3	第126回利付国債（5年）	国債	5.7
4	第162回利付国債（20年）	国債	4.3
5	第134回利付国債（5年）	国債	3.9
6	第125回利付国債（5年）	国債	3.1
7	第342回利付国債（10年）	国債	2.8
8	第344回利付国債（10年）	国債	2.8
9	第379回利付国債（2年）	国債	2.8
10	第330回利付国債（10年）	国債	1.9

【1万口当たりの費用明細】

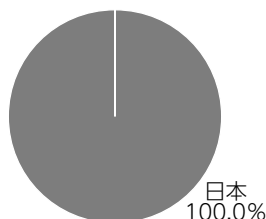
項目	当期
(a) 売買委託手数料 （先物・オプション）	0円 (0)
(b) その他費用 （その他）	0 (0)
合計	0

【種別構成等】

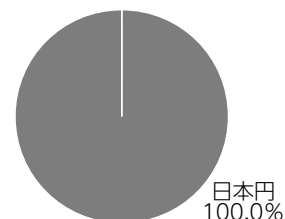
資産別配分



国別配分



通貨別配分



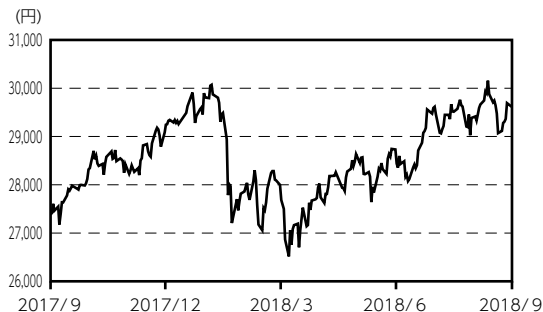
- * 基準価額の推移、組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2018年7月17日現在のものです。
- * 1万口当たりの費用明細は、組入ファンドの直近の決算期のものです。項目の概要及び注記については、「J A資産設計ファンド」各ファンドの1万口当たりの費用明細をご参照ください。
- * 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。「その他」は現金、コール・ローン等です。
- * 当マザーファンドの計算期間における詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

《組入上位ファンドの概要》

○ J A 海外株式マザーファンド

(計算期間：2017年9月20日～2018年9月18日)

【基準価額の推移】



【組入上位10銘柄】

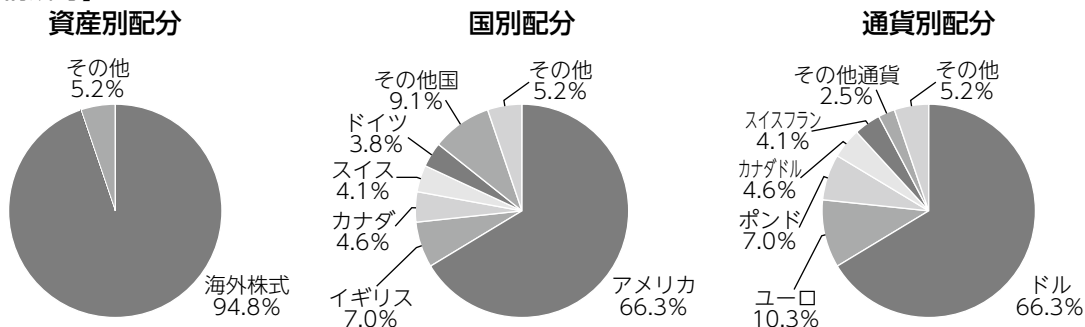
組入銘柄総数：106銘柄

	銘柄名	業種	比率 (%)
1	BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	3.4
2	NOVARTIS AG-REG	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	3.3
3	UNITEDHEALTH GROUP INC	ヘルスケア機器・サービス	3.3
4	ALPHABET INC-CL A	ソフトウェア・サービス	3.2
5	IMPERIAL BRANDS PLC	食品・飲料・タバコ	3.1
6	ALTRIA GROUP INC	食品・飲料・タバコ	2.9
7	EXELON CORP	公益事業	2.9
8	UNIVERSAL HEALTH SERVICES-B	ヘルスケア機器・サービス	2.7
9	ELI LILLY & CO	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	2.6
10	COMCAST CORP-CL A	メディア	2.5

【1万口当たりの費用明細】

項目	当期
(a) 売買委託手数料 (株式)	10円 (10)
(b) 有価証券取引税 (株式)	16 (16)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	5 (5) (0)
合計	31

【種別構成等】



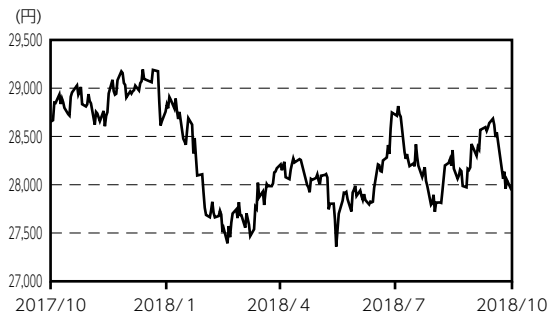
- * 基準価額の推移、組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2018年9月18日現在のものです。
- * 1万口当たりの費用明細は、組入ファンドの直近の決算期のものです。項目の概要及び注記については、「J A 資産設計ファンド」各ファンドの1万口当たりの費用明細をご参照ください。
- * 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。「その他」は現金、コール・ローン等です。
- * 当マザーファンドの計算期間における詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

《組入上位ファンドの概要》

○ J A海外債券マザーファンド

(計算期間：2017年10月17日～2018年10月16日)

【基準価額の推移】



【組入上位10銘柄】

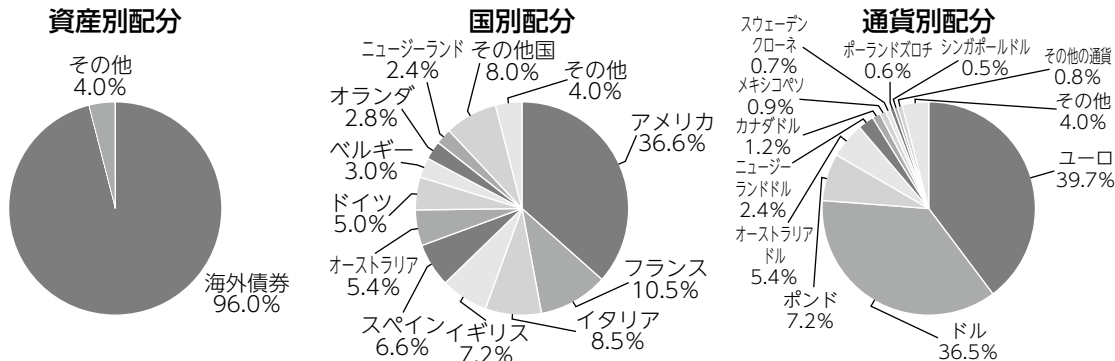
組入銘柄総数：160銘柄

	銘柄名	種別	投資国	比率 (%)
1	T-NOTE 1.375 230831	国債	アメリカ	7.2
2	T-NOTE 2.125 210815	国債	アメリカ	6.9
3	T-NOTE 2.75 280215	国債	アメリカ	5.7
4	T-NOTE 2.0 210228	国債	アメリカ	3.1
5	NZDGOV 5.5 230415	国債	ニュージーランド	2.4
6	OBL 0 231013	国債	ドイツ	2.0
7	BUND 0.5 280215	国債	ドイツ	1.9
8	OAT 0 200525	国債	フランス	1.9
9	OAT 0 240325	国債	フランス	1.8
10	T-BOND 3.0 451115	国債	アメリカ	1.7

【1万口当たりの費用明細】

項目	当期
(a) その他費用 (保管費用) (その他)	8円 (8) (0)
合計	8

【種別構成等】



- * 基準価額の推移、組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2018年10月16日現在のものです。
- * 1万口当たりの費用明細は、組入ファンドの直近の決算期のものです。項目の概要及び注記については、「J A資産設計ファンド」各ファンドの1万口当たりの費用明細をご参照ください。
- * 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。「その他」は現金、コール・ローン等です。
- * 当マザーファンドの計算期間における詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。
- * 通貨別配分のグラフはポートフォリオ部分に対する比率で、通貨エクスポージャーの比率とは異なります。

《指数に関して》

■「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

・東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）の商標又は標章に関するすべての権利は㈱東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、㈱東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は、本件商品の発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

・MSCI コクサイ・インデックス

MSCI コクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、同指数に対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

・MSCI エマージング・マーケット・インデックス

MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、同指数に対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

・NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスを用いて行われる事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

・FTSE世界国債インデックス（除く日本）

FTSE世界国債インデックス（除く日本）はFTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

・FTSE新興国市場国債インデックス

FTSE新興国市場国債インデックスはFTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。